

平成26年工業統計確報

～北海道分・従業者4人以上の事業所～

平成28年2月

北海道総合政策部情報統計局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北3条西7丁目

北海道総合政策部情報統計局統計課経済統計グループ

TEL (011) 204-5145

調査の概要

1 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）により実施しています。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の従業者数や製造品出荷額などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興施策など行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

3 調査の期日

毎年12月31日現在で実施しています。

なお、経済センサスー活動調査（調査期日平成24年2月1日現在）実施年の前年において、工業統計調査は実施していません。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「大分類E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く）を対象としています。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

単独事業所（本所もしくは支所となる調査事業所が1つとなる企業の事業所を含む）に対して、調査員が調査票を個別に配布、回収する調査方法です。

(2) 国担当調査方式

複数事業所を有する企業傘下の事業所に対して、経済産業省が調査票を送付、回収する調査票方法で、次の2つの調査方式があります。

- ・本社一括調査方式 … 企業傘下に属する調査事業所に係る調査票を、本所の企業を代表する者が一括して提出する調査方法です。
- ・国直送調査方式 … 調査事業所に係る調査票を、当該事業所の管理責任者が提出する調査方法です。

6 産業の分類

日本標準産業分類による中分類に基づいて分類しています。

利用上の注意

- 1 本確報は、経済産業省が平成27年1月30日から順次公表する集計結果とは異なる場合があります。
- 2 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計とが一致しない場合があります。なお、比率は小数第2位を四捨五入しています。
- 3 本確報において、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサスー活動調査（確報）」の調査結果のうち以下のすべてに該当する製造事業所について集計したものです。
 - ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

4 産業分類

- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 (1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

- (2) 「中分類 18 プラスチック製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

5 統計表の記号の用法は次のとおりです。

- ・「0」 … 表示単位に満たないもの
- ・「－」 … 該当数値がないもの
- ・「△」 … マイナスの数値
- ・「χ」 … 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。
また、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合は、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、「χ」としました。
さらに、平成26年が秘匿する必要がない箇所、平成25年が秘匿であった場合は、前年比のみを「χ」としています。

6 事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

用語の解説

1 事業所数

事業所数は平成 26 年 12 月 31 日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものです。

2 従業者数

従業者数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の常用労働者数（正社員・正職員、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者）と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。

なお、臨時雇用者は従業者数に含まれません。

3 現金給与総額

現金給与総額は、平成 26 年 1 年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などです。

4 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成 26 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で、消費税額を含んだ額です。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

(2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

(3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

(4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

(6) 転売した商品の仕入額とは、平成 26 年 1 年間ににおいて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 26 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額等の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

(1) 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 26 年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいいます。

また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 26 年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成 26 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

- (3) 1事業所当たりの製造品出荷額等は、次の算式により算出し表章しています。
算式：1事業所当たりの製造品出荷額等 =

$$\{ \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*1) + \text{推計消費税額}(*2)) \} \div \text{事業所数}$$
- (4) 従業者1人当たりの製造品出荷額等は、次の算式により算出し、表章しています。
算式：従業者1人当たりの製造品出荷額等 =

$$\{ \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} \div \text{従業者数}$$
- *1 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。
*2 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。
- 6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- 7 有形固定資産
有形固定資産（従業者30人以上の事業所）は、平成26年1年間における数値で、帳簿価額によって記入したものです。
- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
ア 土地
イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- (4) 有形固定資産の投資総額
ア 年末現在高 = 年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
イ 建設仮勘定の年間増減 = 増加額 - 減少額
ウ 投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減
- 8 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）
- (1) リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として、中途解約のできないものをいいます。
なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。
- (2) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。
- (3) リース支払額とは、平成26年1月から12月までに、リース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成25年以前にリース契約した物件に対して、平成26年において支払われたリース料を含みます。
- 9 工業用地
- (1) 事業所敷地面積は、平成26年12月31日現在において、事業所が使用（賃貸を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、堀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

- (2) 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
なお、平成26年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。
- (3) 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計です。

10 工業用水

工業用水は、淡水、海水（合計のみ）について、1日当たりの用水量を水源別、用途別に記入しています。1日当たりとは、平成26年1月1日から12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。1立方メートル未満は四捨五入しています。

11 付加価値額

付加価値額（粗付加価値額）は平成26年1年間における次の算式により算出しています。

- (1) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

算式：付加価値額＝

$$\begin{aligned} & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*1) + \text{推計消費税額}(*2)) \\ & - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

- (2) 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）

算式：粗付加価値額＝

$$\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

*1 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

*2 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除きます。

調 査 結 果

[平成 26 年 12 月 31 日 調査 従業者 4 人以上の事業所]

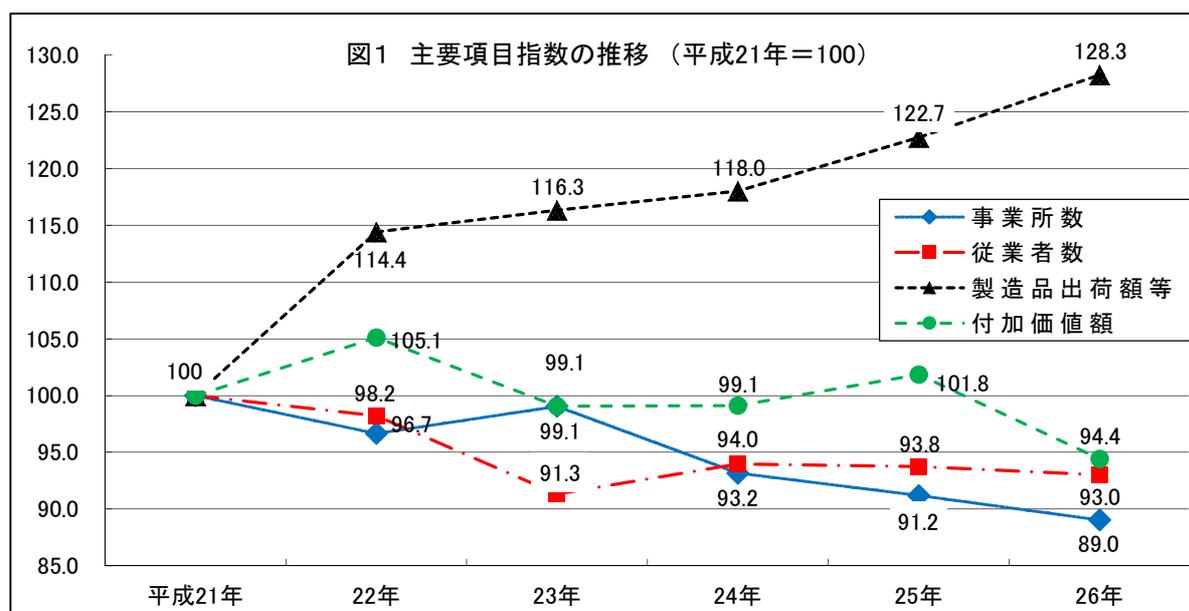
1 概況

- (1) 事業所数は 5,464 事業所で、前年と比べ 132 事業所の減少（前年比△2.4%）となり、3年連続で減少となっています。
- (2) 従業者数は 16 万 4,716 人で、1,329 人の減少（同△0.8%）となり、2年連続で減少となっています。
- (3) 製造品出荷額等は 6 兆 6,728 億 9 百万円で、2,876 億 62 百万円の増加（同+4.5%）となり、5年連続で増加となっています。
- (4) 付加価値額は 1 兆 4,326 億 86 百万円で、1,128 億 6 百万円の増加（同△7.3%）となり、2年ぶりの減少となっています。

表1 主要項目の推移

年次	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成21年	6,136	△ 7.3	177,113	△ 4.6	5,202,551	△ 12.1	1,517,427	△ 11.6
22年	5,931	△ 3.3	173,973	△ 1.8	5,952,864	14.4	1,595,012	5.1
23年	6,078	2.5	161,750	△ 7.0	6,052,133	1.7	1,503,113	△ 5.8
24年	5,716	△ 6.0	166,429	2.9	6,139,425	1.4	1,504,133	0.1
25年	5,596	△ 2.1	166,045	△ 0.2	6,385,147	4.0	1,545,492	2.7
26年	5,464	△ 2.4	164,716	△ 0.8	6,672,809	4.5	1,432,686	△ 7.3

※「平成23年」の数値は、平成24年経済センサスー活動調査の結果です（以下同じ）。



2 事業所数 5,464 事業所 — 3年連続の減少 —

事業所数は5,464事業所で、前年に比べ132事業所の減少（前年比△2.4%）し、3年連続で減少となりました（表2）。

(1) 産業中分類別

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業が6事業所（前年比+4.8%）、業務用機械器具製造業が2事業所（同+6.5%）、非鉄金属製造業が1事業所（同+4.0%）の3産業（全24産業中：以下同じ）となっています。

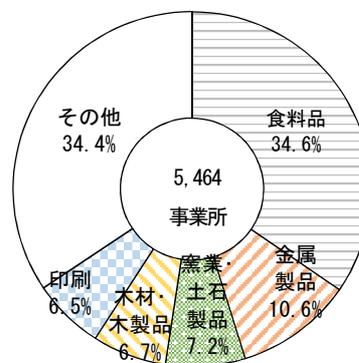
一方、前年に比べ減少したのは、食料品製造業が△39事業所（同△2.0%）、印刷・同関連業が△15事業所（同△4.1%）、家具・装備品製造業が△15事業所（同△6.5%）など18産業となっています（統計表第1表）。

また、事業所数が最も多い産業は食料品製造業で1,890事業所（構成比34.6%）、以下、金属製品製造業が581事業所（同10.6%）、窯業・土石製品製造業が394事業所（同7.2%）の順となっており、これら上位3産業で52.4%を占めています（統計表第1表、図2）。

表2 事業所数の推移

年次	実数 (事業所)	前年差 (事業所)	前年比 (%)
平成21年	6,136	△482	△7.3
22年	5,931	△205	△3.3
23年	6,078	147	2.5
24年	5,716	△362	△6.0
25年	5,596	△120	△2.1
26年	5,464	△132	△2.4

図2 産業別事業所数構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数4～9人が2,081事業所（構成比38.1%）、10～19人が1,434事業所（同26.2%）、20～29人が770業所（同14.1%）、30～49人が504事業所（同9.2%）、50～99人が394事業所（同7.2%）、100～299人が230事業所（同4.2%）、300人以上が51事業所（同0.9%）となっています（表3、図3）。

また、前年に比べ増加したのは、従業者数30～49人が18事業所（前年比+3.7%）となっています。

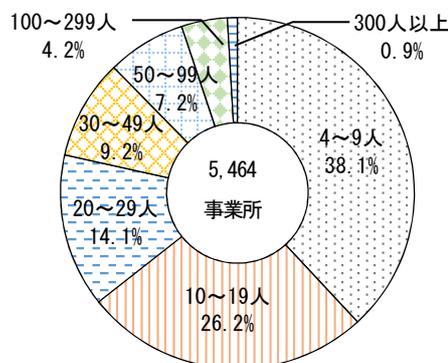
一方、前年に比べ減少したのは、4～9人が△91事業所（同△4.2%）、10～19人が△34事業所（同△2.3%）、20～29人が△23事業所（同△2.9%）となっています。

なお、従業者数50～99人及び100～299人は増減なしとなっています（表3）。

表3 従業者規模別事業所数

区分	平成25年 (事業所)	26年 (事業所)	構成比 (%)	前年差 (人)	前年比 (%)
総数	5,596	5,464	100.0	△132	△2.4
4～9人	2,172	2,081	38.1	△91	△4.2
10～19人	1,468	1,434	26.2	△34	△2.3
20～29人	793	770	14.1	△23	△2.9
30～49人	486	504	9.2	18	3.7
50～99人	394	394	7.2	0	0.0
100～299人	230	230	4.2	0	0.0
300人以上	53	51	0.9	△2	△3.8

図3 従業者規模別事業所数構成比



3 従業者数 16万4,716人 — 2年連続の減少 —

従業者数は、16万4,716人で、前年に比べ1,329人減少（前年比△0.8%）し、2年連続の減少となりました（表4）。

(1) 産業中分類別

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、金属製品製造業が589人（前年比+5.8%）、輸送用機械器具製造業が454人（同+5.3%）、木材・木製品製造業（家具を除く）が258人（同+3.9%）など11産業となっています。

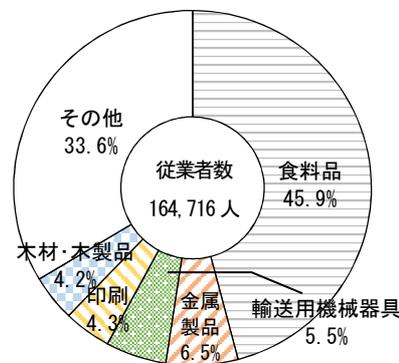
一方、前年に比べ減少したのは、印刷・同関連業が△759人（同△9.7%）、食料品製造業が△744人（同△1.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が△364人（同△5.9%）など13産業となっています（統計表第1表）。

また、従業者数が最も多い産業は食料品製造業で7万5,567人（構成比45.9%）、以下、金属製品製造業が1万726人（同6.5%）、輸送用機械器具製造業が9,026人（同5.5%）の順となっており、これら上位3産業で57.9%を占めています（統計表第1表、図4）。

表4 従業者数の推移

年次	従業者数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	1事業所 当たり 従業者数 (人)
21年	177,113	△ 8,512	△ 4.6	28.9
22年	173,973	△ 3,140	△ 1.8	29.3
23年	161,750	△ 12,223	△ 7.0	26.6
24年	166,429	4,679	2.9	29.1
25年	166,045	△ 384	△ 0.2	29.7
26年	164,716	△ 1,329	△ 0.8	30.1

図4 産業別従業者数構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数4～9人が1万2,951人（構成比7.9%）、10～19人が1万9,767人（同12.0%）、20～29人が1万8,800人（同11.4%）、30～49人が1万9,593人（同11.9%）、50～99人が2万7,279人（同16.6%）、100～299人が3万7,864人（同23.0%）、300人以上が2万8,462人（同17.3%）となっています（統計表第6表、図5）。

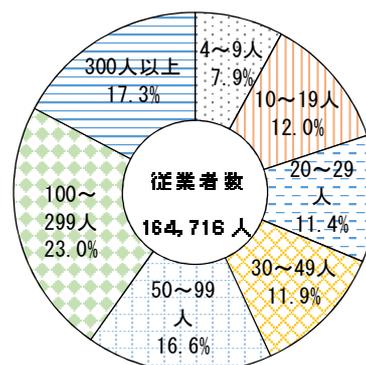
また、前年に比べ増加したのは、従業者数30～49人が816人（前年比+4.3%）、100～299人が262人（前年比+0.7%）となっています。

一方、前年に比べ減少したのは、4～9人が△501人（同△3.7%）、10～19人が△414人（同△2.1%）、20～29人が△579人（同△3.0%）、50～99人が△95人（同△0.3%）、300人以上が△818人（同△2.8%）となっています（表5）。

表5 従業者規模別従業者数

区分	平成25年 (人)	26年 (人)	構成比 (%)	前年差 (人)	前年比 (%)
総数	166,045	164,716	100.0	△ 1,329	△ 0.8
4～9人	13,452	12,951	7.9	△ 501	△ 3.7
10～19人	20,181	19,767	12.0	△ 414	△ 2.1
20～29人	19,379	18,800	11.4	△ 579	△ 3.0
30～49人	18,777	19,593	11.9	816	4.3
50～99人	27,374	27,279	16.6	△ 95	△ 0.3
100～299人	37,602	37,864	23.0	262	0.7
300人以上	29,280	28,462	17.3	△ 818	△ 2.8

図5 従業者規模別従業者数構成比



4 製造品出荷額等 6兆6,728億円 — 5年連続の増加 —

製造品出荷額等は6兆6,728億9百万円で、前年に比べ2,876億62百万円増加（前年比+4.5%）し、5年連続の増加となりました（表6）。

(1) 産業中分類別

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業が1,980億78百万円（前年比+14.0%）、食料品製造業が559億3百万円（同+2.9%）、金属製品製造業が330億91百万円（同+14.2%）、など17産業となっています。

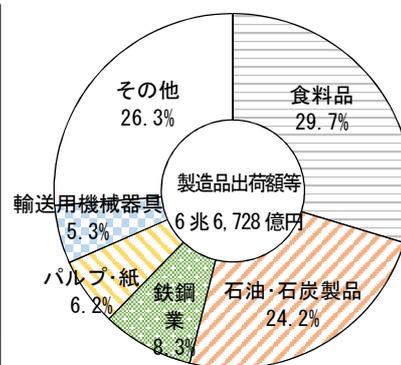
一方、前年に比べ減少したのは、情報通信機械器具製造業が△743億12百万円（同△77.6%）、印刷・同関連業が△134億86百万円（同△11.0%）、プラスチック製品製造業が△40億78百万円（同△4.1%）など7産業となっています（統計表第1表）。

また、製造品出荷額等が最も多い産業は食料品製造業で1兆9,845億84百万円（構成比29.7%）、以下、石油製品・石炭製品製造業が1兆6,164億4百万円（同24.2%）、鉄鋼業が5,568億55百万円（同8.3%）の順となっており、これら上位3産業で62.2%を占めています（統計表第1表、図6）。

表6 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	出荷額等 (百万円)	前年比 (%)
平成21年	5,202,551	△714,873	△12.1	822.0	△5.5	285	△8.1
22年	5,952,864	750,313	14.4	961.5	17.0	328	15.1
23年	6,052,133	99,268	1.7	959.5	△0.2	36.1	10.0
24年	6,139,425	87,293	1.4	1,038.3	8.2	35.7	△1.1
25年	6,385,147	245,722	4.0	1,104.2	6.3	37.2	4.3
26年	6,672,809	287,662	4.5	1,168.9	5.9	38.8	4.2

図6 産業別製造品出荷額等構成



(2) 従業者規模別

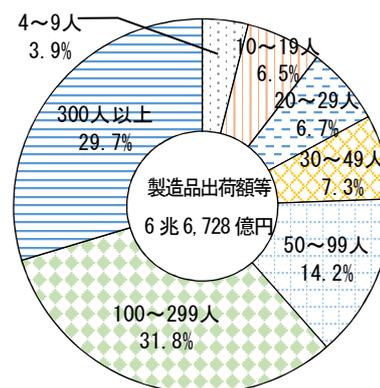
従業者規模別にみると、従業者数4～9人の製造品出荷額等が2,602億57百万円（構成比3.9%）、10～19人が4,344億57百万円（同6.5%）、20～29人が4,445億38百万円（同6.7%）、30～49人が4,868億46百万円（同7.3%）、50～99人が9,442億51百万円（同14.2%）、100～299人が2兆1,213億11百万円（同31.8%）、300人以上が1兆9,811億49百万円（同29.7%）となっています（統計表第7表、図7）。

また、前年に比べると全区分で増加しており、従業者数4～9人が89億42百万円（前年比+3.6%）、従業者数10～19人が41億16百万円（同+1.0%）、従業者数20～29人が60億61百万円（同+1.4%）、30～49人が214億7百万円（同+4.6%）、50～99人が520億18百万円の増加（同+5.8%）、100～299人が1,108億2百万円（同+5.5%）、300人以上が843億15百万円（同+4.4%）の増加となっています（表7）。

表7 従業者規模別製造品出荷額等

区分	平成25年 (百万円)	26年 (百万円)	構成比 (%)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
4～9人	251,315	260,257	3.9	8,942	3.6
10～19人	430,341	434,457	6.5	4,116	1.0
20～29人	438,477	444,538	6.7	6,061	1.4
30～49人	465,439	486,846	7.3	21,407	4.6
50～99人	892,233	944,251	14.2	52,018	5.8
100～299人	2,010,509	2,121,311	31.8	110,802	5.5
300人以上	1,896,834	1,981,149	29.7	84,315	4.4

図7 従業者規模別製造品出荷額等構成比



5 付加価値額 1兆4,327億円 — 2年ぶりの減少 —

付加価値額は1兆4,326億86百万円で、前年に比べ1,128億6百万円減少（前年比△7.3%）し、2年ぶりの減少となりました（表5）。

産業別にみると、前年に比べ増加したのは、金属製品製造業が130億66百万円（前年比+15.9%）、化学工業が65億16百万円（同+9.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が40億83百万円（同+5.3%）など10産業となっています。

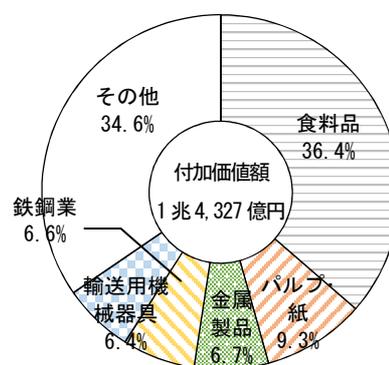
一方、前年に比べ減少したのは、石油製品・石炭製品製造業が△893億58百万円（同△301.2%）、情報通信機械器具製造業が△274億40百万円（同△83.3%）、印刷・同関連業が△63億77百万円（同△11.6%）など14産業となっています（統計表第1表）。

また、付加価値額が最も多い産業は食料品製造業で5,219億35百万円（構成比36.4%）、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業が1,330億70百万円（同9.3%）、金属製品製造業が953億21百万円（同6.7%）の順となっており、これら上位3産業で52.4%を占めています（統計表第1表、図8）。

表8 付加価値額の推移

年次	付加価値額 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当たり		従業者1人当たり	
				付加価値額 (百万円)	前年比 (%)	付加価値額 (百万円)	前年比 (%)
平成21年	1,517,427	△198,500	△11.6	247.3	△4.6	8.6	△6.5
22年	1,595,012	77,585	5.1	268.9	8.7	9.2	7.0
23年	1,503,113	△91,899	△5.8	247.3	△8.0	9.3	1.1
24年	1,504,133	1,020	0.1	263.1	6.4	9.0	△3.2
25年	1,545,492	41,359	2.7	276.2	5.0	9.3	3.3
26年	1,432,686	△112,806	△7.3	262.2	△5.1	8.7	△6.6

図8 産業別付加価値額構成比



6 産業類型別 — 基礎素材型が52%超 —

産業類型別の製造品出荷額等を構成比でみると、石油製品や鉄鋼業などの基礎素材型（構成比52.5%）と食料品や飲料などの生活関連型（同35.8%）の割合が高く、各種機械器具などの加工組立型（同11.7%）の割合が低くなっています（表9）。

表9 製造品出荷額等の産業類型別構成比の推移

年次	基礎素材型 (%)	加工組立型 (%)	生活関連型 (%)
平成21年	41.7	12.8	45.5
22年	47.3	13.6	39.1
23年	50.4	12.4	37.2
24年	50.3	12.8	36.9
25年	50.5	12.8	36.7
26年	52.5	11.7	35.8

注：産業類型

基礎素材型…木材・木製品(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

加工組立型…はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製品

生活関連型…食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮

7 地域別の分布状況 — 全道に占める道央圏の割合は、すべての項目で50%超 —

事業所数を地域別にみると、多くは札幌市を中心とする道央圏に集中しており、その数は2,771事業所（構成比50.7%）、以下旭川市や稚内市などの道北圏が792事業所（同14.5%）、函館市などの道南圏が595事業所（同10.9%）などとなっています。

従業者数をみると、道央圏が9万6,006人（同58.3%）、道南圏が1万6,785人（同10.2%）、道北圏が1万6,272人（同9.9%）などとなっています。

製造品出荷額等をみると、道央圏が4兆5,603億円（同68.3%）、釧路市や根室市などの釧路・根室圏が5,444億66百万円（同8.2%）、帯広市などの十勝圏が4,387億77百万円（同6.6%）などとなっています。

また、各項目における道央圏の構成比は、すべての項目において50%を超えています（表10）。

表10 地域生活経済圏別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

圏 域	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)			
	平成 25年	26年	前年 比 (%)	構成 比 (%)	平成 25年	26年	前年 比 (%)	構成 比 (%)	平成 25年	26年	前年比 (%)	構成 比 (%)
全 道 計	5,596	5,464	△ 2.4	100.0	166,045	164,716	△ 0.8	100.0	6,385,147	6,672,809	4.5	100.0
道 央 圏	2,811	2,771	△ 1.4	50.7	95,845	96,006	0.2	58.3	4,248,325	4,560,300	7.3	68.3
道 南 圏	613	595	△ 2.9	10.9	17,328	16,785	△ 3.1	10.2	355,699	368,168	3.5	5.5
道 北 圏	823	792	△ 3.8	14.5	16,895	16,272	△ 3.7	9.9	396,466	420,930	6.2	6.3
オホーツク圏	468	459	△ 1.9	8.4	11,133	11,198	0.6	6.8	419,416	340,168	△ 18.9	5.1
十 勝 圏	390	375	△ 3.8	6.9	11,955	11,907	△ 0.4	7.2	424,037	438,777	3.5	6.6
釧路・根室圏	491	472	△ 3.9	8.6	12,889	12,548	△ 2.6	7.6	541,204	544,466	0.6	8.2

注：地域生活経済圏

- 道 央 圏 … 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
- 道 南 圏 … 渡島総合振興局、檜山振興局
- 道 北 圏 … 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
- オホーツク圏 … オホーツク総合振興局
- 十 勝 圏 … 十勝総合振興局
- 釧路・根室圏 … 釧路総合振興局、根室振興局

8 市町村別製造品出荷額等の状況（上位15-市町村）

－ 前年に比べ14市が増加、1町が減少 －

(1) 製造品出荷額等の市町村別順位

市町村別に製造品出荷額等をみると、最も多いのは苫小牧市の1兆3,913億35百万円（構成比20.9%）で、以下、室蘭市が1兆2,982億3百万円（同19.5%）、札幌市が5,295億79百万円（同7.9%）、千歳市が2,454億84百万円（同3.7%）釧路市が2,378億26百万円（同3.6%）、の順となっており、これら上位5市で55.5%を占めています。

前年順位と比べてみると、前年5位の千歳市が4位に、前年11位の帯広市が9位に順位を上げています。

一方、前年4位の釧路市が5位に、前年9位の北見市が圏外になるなど順位を下げています。

上位15位の市町村のうち、苫小牧市や室蘭市など14市で製造品出荷額等が前年より増加し、芽室町1町で減少しています（表11）。

表11 製造品出荷額等の市町村別順位

順位	市町村名	製造品 出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位	市町村名	製造品 出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
-	-	全道	6,672,809	4.5	100.0	8 (8)	小樽市	173,081	5.0	2.6
1 (1)	苫小牧市	1,391,335	11.8	20.9	9 (11)	帯広市	137,878	7.7	2.1	
2 (2)	室蘭市	1,298,203	6.8	19.5	10 (10)	恵庭市	137,050	3.4	2.1	
3 (3)	札幌市	529,579	3.7	7.9	11 (12)	石狩市	112,598	1.9	1.7	
4 (5)	千歳市	245,484	12.7	3.7	12 (13)	江別市	92,025	7.3	1.4	
5 (4)	釧路市	237,826	1.5	3.6	13 (14)	北広島市	84,844	12.5	1.3	
6 (6)	旭川市	193,068	5.1	2.9	14 (17)	岩見沢市	72,288	4.1	1.1	
7 (7)	函館市	173,330	1.8	2.6	15 (15)	芽室町	70,198	△ 5.4	1.1	

注：（ ）は去年の順位

(2) 製造品出荷額等前年比増減率の市別順位

市別に製造品出荷額等をみると、増加したのは網走市（前年比+16.2%）、千歳市（同+12.7%）、北広島市（同+12.5%）などとなっています。

一方、減少したのは北見市（同△53.4%）、紋別市（同△11.4%）、砂川市（同△7.9%）となっています（表12）。

表12 製造品出荷額等対前年比増減率が高い市別順位

増 加		製造品出荷額等(百万円)			減 少		製造品出荷額等(百万円)		
順位	市名	平成25年	26年	前年比(%)	順位	市名	平成25年	26年	前年比(%)
1	網走市	42,223	49,084	16.2	1	北見市	135,598	63,240	△ 53.4
2	千歳市	217,873	245,484	12.7	2	紋別市	54,808	48,539	△ 11.4
3	北広島市	75,433	84,844	12.5	3	砂川市	28,247	26,015	△ 7.9
4	苫小牧市	1,244,000	1,391,335	11.8					
5	名寄市	14,935	16,257	8.9					
6	帯広市	128,039	137,878	7.7					

注：平成26年の製造品出荷額等が150億円未満の市については除外しています。

また、町村は、一般的に事業所数が少なく、増減率が1事業所の動きに左右されやすいことから、市のみとしています。